

日米同盟に基づく軍事強化と核兵器依存から脱し、平和で持続可能な社会をつくろう

在沖縄米海兵隊へのMV22 オスプレイの配備撤回と、普天間基地の閉鎖・撤去および県内移設断念は、沖縄の県民・全自治体総意の要求である。ところが、米海兵隊はオスプレイ 12 機の普天間基地配備を強行し、安全確保上取り交わされた日米合意さえ守らずに、沖縄でも本土でも運用している。日本政府はこれを容認し、普天間への 12 機追加配備も確認した。一方、本年 3 月には、日本政府は、環境影響評価手続の根本的欠陥を抱えたまま、沖縄県知事に対して、名護市辺野古への新基地建設のための公有水面埋立申請を強行した。

このような暴挙を、日米両政府は、北朝鮮の核兵器・ミサイル開発問題や、尖閣諸島問題など中国の脅威に対する、米軍による抑止の観点から正当化している。だが、力に依存した日本政府の政策は、かえって問題の解決を困難にし、隣国との緊張を高めるものである。

日米同盟関係の強化により、日本は米国の核戦略に、より深く取り込まれる。その結果、国連総会における核兵器禁止条約の交渉開始決議や、核不拡散条約（NPT）再検討会議準備委員会での、核兵器の非人道性を批判し核兵器廃絶を求める共同声明に対して、日本政府は被爆国でありながら賛成しなかった。日本政府が、放射線被曝の影響を軽視し、首都に至近の横須賀軍港を母港とする米海軍の原子力空母や原子力潜水艦の安全について住民の疑問に答えず、原発再稼働、核燃料サイクルの維持に固執し、原発の輸出を政府主導で推進するのも、米国の核態勢への追従にほかならない。

日米同盟の強化路線で、ミサイル防衛部隊・施設の配置など自衛隊再編強化も進んでいる。自民党は、改憲と「国防軍」設置を目指しつつ、これを先取りして、国家安全保障基本法・秘密保護法の制定、オスプレイを導入しての水陸両用部隊の創設、敵基地攻撃能力保持の検討、自衛隊の人員や予算の大幅拡充を求めている。新防衛計画大綱の制定においては、政府は集団的自衛権行使の容認を視野に、自衛隊の主要装備規模の明示を見送ることさえ検討している。

このように日本政府は、米国の軍事外交政策に追従し、国民の安全を犠牲にして軍事同盟を強化し、核兵器廃絶の足を引張っている。こうした政策は抜本的に転換される必要がある。21 世紀に新たな「冷戦」体制を東アジアに構築してはならない。日本政府が日米同盟強化をやめ、日本国憲法の本質に基づく平和外交を展開してアジアの周辺諸国との友好・協力関係を発展させることこそ、国民の安全と命と暮らしを守る真の「安全保障」を実現する道である。日本科学者会議は、平和の構築と持続可能な社会の実現に資する学術団体として、その実現に尽力する。

2013 年 5 月 26 日
日本科学者会議第 44 回定期大会